

令和5年度

事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

目 次

<事業活動>

I 公1事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究並びにその成果の公表）

1. 研究事業	
(1) 学術的調査研究等	1
(2) 学術的調査研究の成果公表	5
(3) 海外の租税制度等に関する調査研究	8
2. 研修事業	
(1) 租税ゼミナール	9
(2) 実践ゼミ	11
(3) 租税ゼミナール運営委員会	14
3. 表彰事業	
(1) 日税研究賞第46回（令和5年募集）及び第47回（令和6年募集）応募結果	15
(2) 日税研究賞第46回選考委員会	15
(3) 第46回受賞論文等一覧	16
(4) 出版	16

II 公2事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する国内外の資料情報の収集並びにその公開）

1. 蔵書数	17
2. 利用者数	18
3. OPACアクセス数	19
4. 図書室運営委員会	19

III 公3事業（国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与するための租税に関する法令及び通達等の相談）

1. 税務相談室運営実績	21
2. 税務相談室運営委員会	24
3. 懇談会等	24

IV	その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1.	収益事業	25
2.	相互扶助等事業	
(1)	税理士職業賠償責任ゼミ（共催）	25
(2)	税理士職業賠償責任ゼミDVD	26
(3)	自己診断チェックリスト	26
(4)	日税研通信ゼミ	26
V	賛助会員に関する事項	
1.	入退会の状況	29
2.	会員数の推移	32
3.	賛助会員数の増強のための加入勧奨実績	33
VI	対外広報活動の展開と情報提供サービス充実の推進	
1.	広報実績に関する事項	34
2.	情報提供サービスに関する事項	34
3.	広報委員会等に関する事項	
(1)	広報委員会	35
(2)	メルマガ・ツール小委員会	35
(3)	ホームページ小委員会	36
(4)	Article小委員会	36
(5)	税務相談小委員会	36
＜管理部門＞		
I	役員会等に関する事項	
1.	執行打合せ	37
2.	常務理事会	39
3.	理事会	41
4.	評議員会	42
5.	監事会	43
6.	役員等候補選出委員会	43
7.	諸規則見直し特別委員会	43
8.	デジタル化特別委員会	44
9.	運営上の課題検討会	44

Ⅱ 役員等の選任・委嘱等に関する事項	4 5
Ⅲ 庶務に関する事項その他	5 2

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の実施状況は、次のとおりである。

<事業活動>

I 公1事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究並びにその成果の公表）

1. 研究事業

(1) 学術的調査研究等

① 共同研究

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等の重要テーマにつき学識経験者及び実務家が共同で学術的調査研究を行う共同研究では、今年度は、金子宏先生追悼論文集を製作するための研究会として中里実東京大学名誉教授を部会長とする「金子租税法学の回顧と継承」共同研究会を立ち上げ、12回にわたって研究を進めた。当該研究成果は令和7年3月に発刊する予定である。

イ) 「費用の認識、帰属と計上額の税務」共同研究会（全10回）

部会長 成道秀雄成蹊大学名誉教授

第10回	R05. 04. 04	・ 対面開催 ・ 総まとめ
------	-------------	------------------

ロ) 「金子租税法学の回顧と継承」共同研究会（全12回）

部会長 中里実東京大学名誉教授

第1回	R05. 07. 21	・ 対面とオンラインのハイブリッド開催 ・ 中里実部会長報告「金子宏先生の学問業績の概要」 ・ 今後の研究会の報告順番の決定
第2回 第3回	R05. 08. 10	・ オンライン開催 ・ 澁圭吾研究員報告「行政機関による情報の取得と憲法 32

		条の「裁判を受ける権利」／情報化とグローバル化による変容の行方 ・増井良啓研究員報告「横浜国立大学時代の金子宏先生—国際課税を中心として」
第4回 第5回	R05. 10. 06	・オンライン開催 ・神山弘行研究員報告「国際連帯税の意義と課題：租税法と空間」 ・佐藤英明研究員報告「離婚時の財産分与をめぐる夫婦の課税関係」
第6回 第7回	R05. 11. 21	・オンライン開催 ・吉村政穂研究員報告「法人税法における権利確定主義」 ・浅妻章如研究員報告「tax mix 賛否の分かれ目」
第8回	R05. 12. 22	・オンライン開催 ・渋谷雅弘研究員報告「財産評価に関する金子説とその展開」
第9回	R06. 01. 09	・オンライン開催 ・藤谷武史研究員報告「金子租税法学における信義則」
第10回 第11回	R06. 02. 27	・オンライン開催 ・長戸貴之研究員報告「課税ベースの算出方法と申告のために必要な情報」 ・藤岡祐治研究員報告「金子宏「経済政策手段としての租税法——景気調整税制とその憲法上の限界——」（1974）の広がりとその可能性」
第12回	R06. 03. 19	・オンライン開催 ・藤原健太郎研究員報告「金子宏の Arm' s Length 研究について振り返る」

ハ) 研究打合せ

第1回	R06. 02. 20	・対面とオンラインのハイブリッド開催 ・研究会の開催方式等について ・研究スケジュールについて ・共同研究の新規テーマについて
-----	-------------	--

② 租税法事例研究

判決、裁決その他租税実務の動向に着目しながら税務領域での重要かつ普遍性のある事例につき学識経験者及び実務家が共同で行う学術的調査研究である租税法事例研究は、従来の法人税部会、所得税部会及び資産税部会の3部会においてコンスタントに研究を進めた。

今年度は、時代の要請に応えるべく、新たに田近栄治一橋大学名誉教授を部会長とする消費税部会を新設し、機関誌「税研」への順次収録に向けて消費税の事例

研究を進めた。

イ) 法人税部会

部会長 成道秀雄成蹊大学名誉教授

第 287 回	R05. 04. 10	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・佐藤修二研究員報告「事業再生における会社分割と第二次納税義務」・9月20日「税務事例研究」第195号として発刊
第 288 回	R05. 06. 06	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・吉村政穂研究員報告「暗号資産の期末時価評価と令和5年度税制改正」・11月20日「税務事例研究」第196号として発刊
第 289 回	R05. 08. 01	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・金子友裕研究員報告「法人税法における帳簿書類」・1月20日「税務事例研究」第197号として発刊
第 290 回	R05. 10. 17	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・成道秀雄部会長報告「海外子会社支援に伴う税務リスク」・3月20日「税務事例研究」第198号として発刊
第 291 回	R05. 12. 12	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・藤曲武美研究員報告「法人税の課税所得における消費税の処理～インボイス制度の導入による影響について～」・5月20日「税務事例研究」第199号として発刊予定
第 292 回	R06. 02. 19	<ul style="list-style-type: none">・対面とオンラインのハイブリッド開催・鈴木一水部会長代理報告「スピンオフの会計と税務」・7月20日「税務事例研究」第200号として発刊予定

ロ) 所得税部会

部会長 神野直彦東京大学名誉教授

第 278 回	R05. 05. 01	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・牛嶋勉研究員報告「副業に対する所得税課税」・9月20日「税務事例研究」第195号として発刊
第 279 回	R05. 07. 04	<ul style="list-style-type: none">・対面開催・田中治部会長代理報告「一時所得該当性等をめぐる近時の紛争例」・11月20日「税務事例研究」第196号として発刊
第 280 回	R05. 08. 30	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催・佐藤英明研究員報告「信託型ストックオプションの課税関係」・1月20日「税務事例研究」第197号として発刊
第 281 回	R05. 10. 31	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催

		<ul style="list-style-type: none"> ・渡辺徹也研究員報告「スピノフの活用—パーシャル・スピノフ税制を中心に—」 ・3月20日「税務事例研究」第198号として発刊
第282回	R05.12.26	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・武田涼子研究員報告「債務免除条件付債務の相続後の条件成就による所得税の課税対象該当性及び被相続人の支払った弁護士費用等の控除（東京地裁令和5年3月14日判決の検討）」 ・5月20日「税務事例研究」第199号として発刊予定
第283回	R06.03.04	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・岩崎政明研究員報告「所得税法における必要経費の債務確定基準について」 ・7月20日「税務事例研究」第200号として発刊予定

ハ) 資産税部会

部会長 首藤重幸早稲田大学名誉教授

第258回	R05.04.28	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・平川英子研究員報告「意思能力を欠く者に対する固定資産税の課税処分」 ・9月20日「税務事例研究」第195号として発刊
第259回	R05.06.30	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・伊藤信彦研究員報告「同族株主のいる会社の少数派株主による株式の処分」 ・11月20日「税務事例研究」第196号として発刊
第260回	R05.08.07	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・小池正明研究員報告「改正相続時精算課税制度について」 ・7月20日「税務事例研究」第200号として発刊予定
第261回	R05.10.23	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・首藤重幸部会長報告「相続による債権債務の混同と相続税」 ・1月20日「税務事例研究」第197号として発刊
第262回	R05.12.25	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・柴原一研究員報告「地積規模の大きな宅地評価における規模格差補正率と居住用の区分所有財産評価における区分所有補正率」 ・3月20日「税務事例研究」第198号として発刊
第263回	R06.02.20	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 ・野口浩研究員報告「固定資産評価審査委員会の組織および審査手続のあり方」 ・5月20日「税務事例研究」第199号として発刊予定

ニ) 消費税部会

部会長 田近栄治一橋大学名誉教授

—	R05. 07. 25	・ 対面開催 ・ 消費税部会に関する打合せ
第1回	R05. 08. 08	・ 対面開催 ・ 研究打合せ
第2回	R05. 10. 23	・ オンライン開催 ・ 藤谷武史研究員研究予告
第3回	R05. 12. 11	・ オンライン開催 ・ 藤谷武史研究員報告「課税仕入れの用途区分の認定方法」 ・ 5月20日「税研」第235号に掲載予定
第4回	R06. 02. 21	・ オンライン開催 ・ 秋山高善研究員報告「課税売上割合に準ずる割合」 ・ 7月20日「税研」第236号に掲載予定

③ 編集委員会

編集委員会において企画した特集や巻頭インタビューといった租税制度等の研究を進めた。

委員長 中里実東京大学名誉教授

第1回	R05. 05. 22	・ オンライン開催 ・ 第232号(令和5年11月号)の企画 他
第2回	R05. 07. 25	・ 対面開催 ・ 第233号(令和6年1月号)の企画 他
第3回	R05. 10. 02	・ オンライン開催 ・ 第234号(令和6年3月号)の企画 他
第4回	R05. 12. 11	・ オンライン開催 ・ 第235号(令和6年5月号)の企画 他
第5回	R06. 01. 25	・ オンライン開催 ・ 第236号(令和6年7月号)の企画 他

(2) 学術的調査研究の成果公表

① 「日税研論集」

研究成果の公表としては、増井良啓東京大学教授を部会長代理とした「所得税の再分配機能—理論と現実」共同研究会(研究は昨年度に終了)及び成道秀雄成蹊大学名誉教授を部会長とする「費用の認識、帰属と計上額の税務」共同研究会(研究は今年度初めに終了)の各研究成果を、それぞれ「日税研論集」第84号、第85号として発刊した

第 84 号	〔発刊日〕 令和 5 年 9 月 20 日 〔部 数〕 1,620 部 〔本 文〕 198 頁 〔内 容〕 所得税の再分配機能—理論と現実—
第 85 号	〔発刊日〕 令和 6 年 1 月 20 日 〔部 数〕 1,620 部 〔本 文〕 295 頁 〔内 容〕 費用の認識, 帰属と計上額の税務

② 「税務事例研究」

各部会の研究成果は「税務事例研究」第 193 号から第 198 号に収録して隔月に発刊し、また、発刊後は速やかにホームページでその全文を公表した。

第 193 号	〔発刊日〕 令和 5 年 5 月 20 日 〔部 数〕 4,440 部 〔本 文〕 52 頁 〔内 容〕 ◇法人税：株式交付を使った税負担削減 ◇所得税：税理士の受任・業務範囲と成功報酬—東京地裁令和 4 年 3 月 10 日判決を題材として— ◇資産税：固定資産税の過大賦課・徴収に対する国家賠償訴訟
第 194 号	〔発刊日〕 令和 5 年 7 月 20 日 〔部 数〕 4,440 部 〔本 文〕 51 頁 〔内 容〕 ◇法人税：役員の退職—事実認定と問題点 ◇所得税：所得税法における繰延資産の範囲と償却方法 ◇資産税：贈与税の非課税財産
第 195 号	〔発刊日〕 令和 5 年 9 月 20 日 〔部 数〕 4,450 部 〔本 文〕 43 頁 〔内 容〕 ◇法人税：事業再生における会社分割と第二次納税義務 ◇所得税：副業に対する所得税課税 ◇資産税：意思能力を欠く者に対する固定資産税の課税処分
第 196 号	〔発刊日〕 令和 5 年 11 月 20 日 〔部 数〕 4,480 部 〔本 文〕 41 頁 〔内 容〕 ◇法人税：暗号資産の期末時価評価と令和 5 年度税制改正 ◇所得税：一時所得該当性等をめぐる近時の紛争例 ◇資産税：同族株主のいる会社の経営に関与していない少数派株主による株式の処分
第 197 号	〔発刊日〕 令和 6 年 1 月 20 日 〔部 数〕 4,490 部 〔本 文〕 54 頁 〔内 容〕 ◇法人税：法人税法における帳簿書類 ◇所得税：信託型ストックオプションの課税関係 ◇資産税：共同相続による債権債務の混同と相続税

第 198 号	[発刊日] 令和 6 年 3 月 20 日 [部 数] 4,480 部 [本 文] 66 頁 [内 容] ◇法人税：外国子会社金融取引に伴う税務リスク ◇所得税：スピンオフの活用—パーシャル・スピンオフ税制を中心に— ◇資産税：地積規模の大きな宅地の評価における規模格差補正率と居住用の区分所有財産の評価における区分所有補正率
---------	--

③ 機関誌「税研」

編集委員会において企画した租税制度等の研究を中心とした論稿は、機関誌「税研」第 229 号から第 234 号に収録して隔月に発刊し、また、発刊後は速やかにホームページでその「特集」及び「税務解説即答 3 問」を公表した。

第 229 号	[発刊日] 令和 5 年 5 月 20 日 [部 数] 4,580 部 [本 文] 121 頁 [内 容] ◇特集：令和 5 年度税制改正の評価と検討 ◇CURRENT ISSUE：適正な申告・納税のための環境整備～税に対する公平感を大きく損なうような行為への対応～ 他
第 230 号	[発刊日] 令和 5 年 7 月 20 日 [部 数] 4,580 部 [本 文] 101 頁 [内 容] ◇特集：適正な申告納税の実現と加算税制度 ◇CURRENT ISSUE：中小企業における税務コンプライアンスの向上 他
第 231 号	[発刊日] 令和 5 年 9 月 20 日 [部 数] 4,580 部 [本 文] 117 頁 [内 容] ◇特集：少子化社会における税制の役割 ◇CURRENT ISSUE：最近の重要判例～実務への影響について～ 他
第 232 号	[発刊日] 令和 5 年 11 月 20 日 [部 数] 4,590 部 [本 文] 113 頁 [内 容] ◇特集：所有者不明土地等の問題解消に向けた各施策の検証と今後の課題 ◇CURRENT ISSUE：日本政策金融公庫が行う高校生ビジネスプラン・グランプリの取組みについて 他
第 233 号	[発刊日] 令和 6 年 1 月 20 日 [部 数] 4,620 部 [本 文] 109 頁 [内 容] ◇特集：地方法人課税及び償却資産税の現状と課題 ◇CURRENT ISSUE：新春対談 日税連会長に聞く～今後の税制と税理士制度について～ 他

第 234 号	[発刊日] 令和 6 年 3 月 20 日
	[部 数] 4,600 部 [本 文] 107 頁
	[内 容]
	◇特集：個人事業者における記帳水準の向上策
	◇CURRENT ISSUE：税務行政 DX と税理士業務 他

(3) 海外の租税制度等に関する調査研究

海外の租税制度、税務行政、税理士制度、企業会計及び会社法制等に関する調査研究を進め、当該分野に係る研究水準の向上を図るため、2023 年 AOTCA 東京会議に、西村理事長ら 5 名が出席した。

会 議 名	2023 年 AOTCA 東京会議
開催日時	令和 5 年 10 月 31 日～11 月 2 日
開催場所	ヒルトン東京お台場
出 席 者	西村理事長、木口副理事長、瀬上専務理事、坂本専務理事及び滝澤常務理事

2. 研修事業

(1) 租税ゼミナール

税に関する正しい知識の理解や習得等に資することを目的として、租税ゼミナール運営委員会にて検討された企画に基づき、当センターの研究成果（論文）を論文執筆者が理論的又は実務的に解説する有料研修をオンデマンド方式（収録配信方式）で新たに5本実施し、前年度より配信している研修と合わせて13本の研修を実施した。

<令和3年度より配信開始・継続>

○わが国の法人税法の考え方—比較的最近の法改正および裁判例を踏まえて—

配信期間	令和3年4月15日～令和5年4月15日
講師	渡辺徹也（早稲田大学法学大学院教授）
認定時間	4時間

○「危機の時代」の財政学—税制改革のアジェンダー

配信期間	令和3年5月17日～令和5年5月17日
講師	神野直彦（東京大学名誉教授）
認定時間	4時間

<令和4年度より配信開始・継続>

○相続税と贈与税の統合～資産移転時期の選択に中立的な税制とは～

配信期間	令和4年8月22日～令和5年8月22日
講師	柴由花（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）
認定時間	3時間

○財産権と課税

配信期間	令和4年10月17日～令和5年10月17日
講師	中里実（東京大学名誉教授）
認定時間	4時間

○非課税所得ってなぜ非課税なの？非課税にして不公平にならないの？～所得税法9条1項の非課税所得に関する現代的問題と解決策～

配信期間	令和4年11月15日～令和5年11月15日
講師	岩崎政明（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）教授）
認定時間	3時間

○G20/OECD・IFにより合意されたデジタル経済に関する新課税ルール—デジタルビジネスの課税根拠検討の観点を含めて—

配信期間	令和4年12月15日～令和5年12月15日
------	-----------------------

講 師	青山 慶二 (千葉商科大学大学院客員教授)
認定時間	4 時間

○士業が支出した任意団体や懇親会等の会費の必要経費性

配信期間	令和5年1月10日～令和6年1月10日
講 師	牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
認定時間	1.5 時間

○「給与等」該当性をめぐる近時の紛争例

配信期間	令和5年3月29日～令和6年3月29日
講 師	田中 治 (大阪府立大学名誉教授)
認定時間	2 時間

<令和5年度より配信開始>

○相次相続控除及びこれに関連する相続財産に係る譲渡所得課税の特例の留意点

配信期間	令和5年5月22日～令和6年5月22日
講 師	柴原 一 (税理士)
認定時間	2 時間

○源泉徴収・年末調整とプライバシー権

配信期間	令和5年6月29日～令和6年6月29日
講 師	奥谷 健 (広島修道大学法学部教授)
認定時間	2 時間

○家族形態の変化と信託税制～相続税法の観点から～

配信期間	令和5年7月31日～令和6年7月31日
講 師	山口 恵子 (税理士)
認定時間	2 時間

○役員退職一事実認定と問題点

配信期間	令和5年9月15日～令和6年9月15日
講 師	白土 英成 (税理士)
認定時間	2 時間

○使用貸借・賃貸借

配信期間	令和5年9月29日～令和6年9月29日
講 師	片山 直子 (和歌山大学経済学部教授)
認定時間	2 時間

(2) 実践ゼミ

実務に役立つタイムリーで実践的なテーマを実践ゼミ小委員会委員（税理士）が解説する研修として、前年度より引き続き「実践ゼミ」として、主に税理士や税理士事務所職員を対象とした約30分の無料研修をオンデマンド方式（収録配信方式）により原則毎月2回（1回につき配信期間は2週間程度）配信した（今年度は計23回実施）。

○令和5年税制改正 暦年課税及び相続時精算課税

配信期間	令和5年4月3日～令和5年4月15日
講師	大畑 智宏（税理士）
認定時間	0.5時間

○生前贈与—教育資金・結婚子育て資金の一括贈与の非課税措置—

配信期間	令和5年4月17日～令和5年4月30日
講師	若林 俊之（税理士）
認定時間	0.5時間

○税理士事務所職員が知っておいた方がいい税制改正～平成6年1月1日以後に適用されるものについて～

配信期間	令和5年5月1日～令和5年5月15日
講師	柏木 修一（税理士）
認定時間	0.5時間

○インボイス制度の負担軽減措置～侮るなかれ2割特例～

配信期間	令和5年5月16日～令和5年5月31日
講師	渡辺 章（税理士）
認定時間	0.5時間

○税理士・事務所職員が知っておくべき給与計算実務の基礎知識～源泉所得税、労働基準法、労働社会保険も点検～

配信期間	令和5年6月1日～令和5年6月15日
講師	今中 明子（税理士）
認定時間	0.5時間

○税理士・事務所職員が知っておくべき源泉所得税の実務～配当、退職金、国外居住親族に関する扶養控除等について～

配信期間	令和5年6月16日～令和5年6月30日
講師	酒井 勇樹（税理士）
認定時間	0.5時間

○提出期限まであと9ヶ月 事業承継税制と特例承認計画

配信期間	令和5年7月3日～令和5年7月15日
講師	北澤 淳 (税理士)
認定時間	0.5時間

○「信託の基礎」と「認知症に備えた民事信託の活用例」

配信期間	令和5年7月18日～令和5年7月31日
講師	宮田 房枝 (税理士)
認定時間	0.5時間

○電子取引の保存要件と実務対応～令和5年度税制改正を踏まえて～

配信期間	令和5年8月1日～令和5年8月15日
講師	鈴木 涼介 (税理士)
認定時間	0.5時間

○税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像 2023—

配信期間	令和5年8月16日～令和5年9月15日
講師	若林 俊之 (税理士)
認定時間	0.5時間

○インボイス制度と相続

配信期間	令和5年9月19日～令和5年9月30日
講師	渡辺 章 (税理士)
認定時間	0.5時間

○令和5年10月からのインボイス制度の注意点～申請書、届出書、初期対応について～

配信期間	令和5年10月3日～令和5年10月15日
講師	酒井 勇樹 (税理士)
認定時間	0.5時間

○インボイス制度スタート！これから顧問先に伝えるインボイス制度の実務について

配信期間	令和5年10月16日～令和5年10月31日
講師	今中 明子 (税理士)
認定時間	0.5時間

○休眠会社・休眠一般法人が「みなし解散」となった場合の実務対応

配信期間	令和5年11月1日～令和5年11月15日
講師	山下 雄次 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○贈与税の改正～令和5年中に行っておくこと～

配信期間	令和5年11月16日～令和5年11月30日
講師	北澤 淳 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○居住用区分所有マンション評価の改正

配信期間	令和5年12月1日～令和5年12月15日
講師	大畑 智宏 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○税務手続のデジタル化～マイナポータル連携とは～

配信期間	令和5年12月18日～令和6年1月4日
講師	鈴木 涼介 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○令和6年度消費税法改正～令和6年度税制改正大綱の速報解説～

配信期間	令和6年1月5日～令和6年1月15日
講師	渡辺 章 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○給与課税にならない経済的利益

配信期間	令和6年1月16日～令和6年1月31日
講師	柏木 修一 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○確定申告の実務 令和5年度確定申告の手引き編

配信期間	令和6年2月1日～令和6年2月15日
講師	今中 明子 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○確定申告期の実務 令和5年度 消費税・贈与税その他各手引き等から確認

配信期間	令和6年2月16日～令和6年2月29日
講師	酒井 勇樹 (税理士)
認定時間	0.5 時間

○法人税法との対比で捉える不動産所得のポイント整理

配信期間	令和6年3月1日～令和6年3月15日
講師	山下 雄次 (税理士)
認定時間	0.5時間

○住宅ローン控除～買取再販住宅の意義など～

配信期間	令和6年3月18日～令和6年3月31日
講師	土屋 榮悦 (税理士)
認定時間	0.5時間

(3) 租税ゼミナール運営委員会

委員長 瀬上富雄専務理事

第1回	R05.05.17	・オンライン開催 ・租税ゼミナールの企画
第2回	R05.09.06	・オンライン開催 ・租税ゼミナールの企画
第3回	R05.10.20	・書面決議 ・実践ゼミ小委員会構成員の追加について (案)
第4回	R05.12.15	・オンライン開催 ・租税ゼミナールの企画

3. 表彰事業

租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を図るため、日税連との共催により「日税研究賞」を実施し、公募した租税等に関する論文・著書の中から秀逸と認められるものを表彰した。

- ・第46回「日税研究賞」（募集期間：令和5年2月1日～3月31日）

前年度中に応募のあった29点の論文・著書について、第1次及び第2次選考委員会の審査を経て、入選該当2点、奨励賞該当2点、選考委員会賞該当2点を決定し、「入選」及び「奨励賞」受賞者を日税連第67回定期総会（令和5年7月27日、帝国ホテルにて開催）で表彰するとともに、「選考委員会賞」受賞者については賞状と記念品の贈呈をもって表彰した。また、上記の入選該当2点及び選考経過等を取りまとめた「入選論文集」第46号を令和5年8月31日に発刊した。

- ・第47回「日税研究賞」（募集期間：令和6年2月1日～3月31日）

令和5年12月から令和6年2月までの間に、主要租税関係雑誌や各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、主要関係大学等約700か所にチラシやポスターを配布し周知を依頼する等、広報を行った。その結果、合計30点の応募があった。

（1）日税研究賞第46回（令和5年募集）及び第47回（令和6年募集）応募結果

応募区分		第47回	第46回	増減
研究者の部	未公表論文	9	5	+4
	既公表論文・著書	3	3	0
	小計	12	8	+4
税理士の部	未公表論文	6	9	-3
	既公表論文・著書	4	3	+1
	小計	10	12	-2
実務家の部	未公表論文	4	4	0
	既公表論文・著書	1	1	0
	小計	5	5	0
一般の部	未公表論文	3	4	-1
	既公表論文・著書	0	0	0
	小計	3	4	-1
合計		30	29	+1

（2）日税研究賞第46回選考委員会の開催

委員長 村井正関西大学名誉教授、神野直彦東京大学名誉教授、中里実東京大学名誉教授

第1次選考委員会	R05.04.10	・対面開催 ・論文の審査
第2次選考委員会〔実務家の部・一般の部〕	R05.05.25	・対面開催 ・論文の審査
第2次選考委員会〔研究者の部〕	R05.05.26	・対面開催

		・論文の審査
第2次選考委員会〔税理士の部〕	R05.05.26	・対面開催 ・論文の審査

(3) 第46回受賞論文等一覧

未公表論文			
種類	応募区分	論文名	氏名(敬称略)
入選	税理士の部	仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う税額控除・還付制度についての一考察—様々な税目における仮装経理を原因とした還付制度の比較分析により抽出した問題とその解決策等の提案—	な た み しげのり 岩網 重則 (北陸税理士会)
入選	実務家の部	雑損控除の適用範囲についての一考察—人為による異常な災害の解釈に焦点をあてて—	けづか まもる 毛塚 衛 (弁護士)
選考委員会賞	研究者の部	暗号資産の取引から生じた損益の課税について—所得区分と課税方法の再検討	こんどう とし 近藤 都史 (中央大学大学院生)
選考委員会賞	一般の部	海外拠点に対する研究開発税制適用の正当化に関する一考察	ほりえ けんたろう 堀江 健太郎 (東京大学大学生)
既公表論文・著書			
種類	応募区分	論文名	氏名(敬称略)
奨励賞	研究者の部	行動経済学から読み解く脱税動機 (『亜細亜法学』第57巻第1号、2022年8月発行)	ひ ご はるき 肥後 治樹 (亜細亜大学法学部教授)
奨励賞	税理士の部	電子帳簿はシャープ勧告を越えられるか (『月刊 税務QA』第240号、2022年3月発行)	つぼみ はるひこ 壺見 晴彦 (近畿税理士会)

(4) 出版

「入選論文集」 第46号	[発刊日] 令和5年8月31日 [部数] 800部 [本文] 70頁 [内容] 第46回日税研究賞「入選」を受賞した論文2点
-----------------	---

Ⅱ 公2事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する国内外の資料情報の収集並びにその公開

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究に資するため、国内外の租税等に関する図書、判例、資料情報、統計及び雑誌などを備えた租税図書室を運営し、広く一般に開放した。

当期は382冊（購入147冊、寄贈225冊、日税研刊行物10冊）を受け入れ、31冊を除籍した。雑誌・大学紀要等は、和洋併せて多数を所蔵しており、令和6年3月31日現在蔵書数は22,502冊を数える。

良書の選定・収集、判例情報の収集・整理に努めたほか、遠隔地等の理由により来室が難しい賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、来室者数は2,842人、来室者以外へのサービス（郵送貸出・コピーサービス）利用者は2,153人を数えた。

また、図書室の運営方法の改善を図るために図書室運営委員会を計2回開催し検討を図った。

1. 蔵書数

（単位：冊）

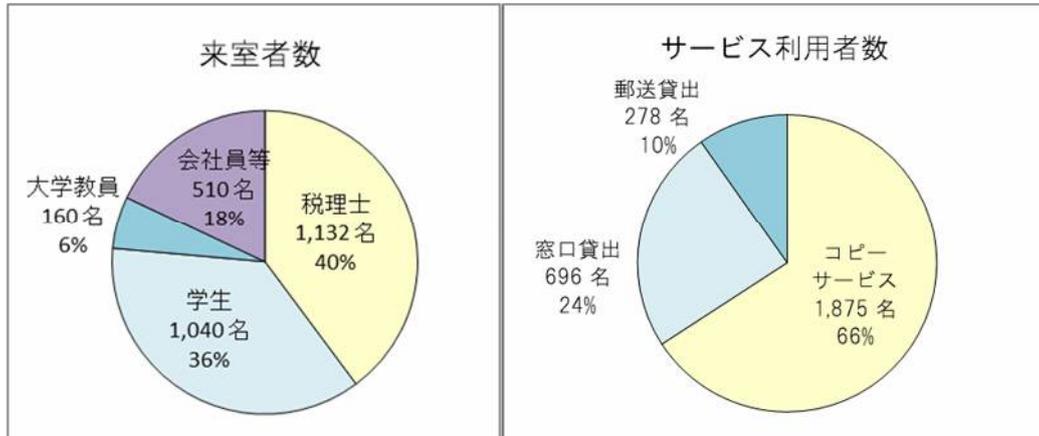
	令和5.3.31	受入	除籍	令和6.3.31	増減
和書	20,647	382	31	20,998	351
洋書	1,504	0	0	1,504	0
計	22,151	382	31	22,502	351

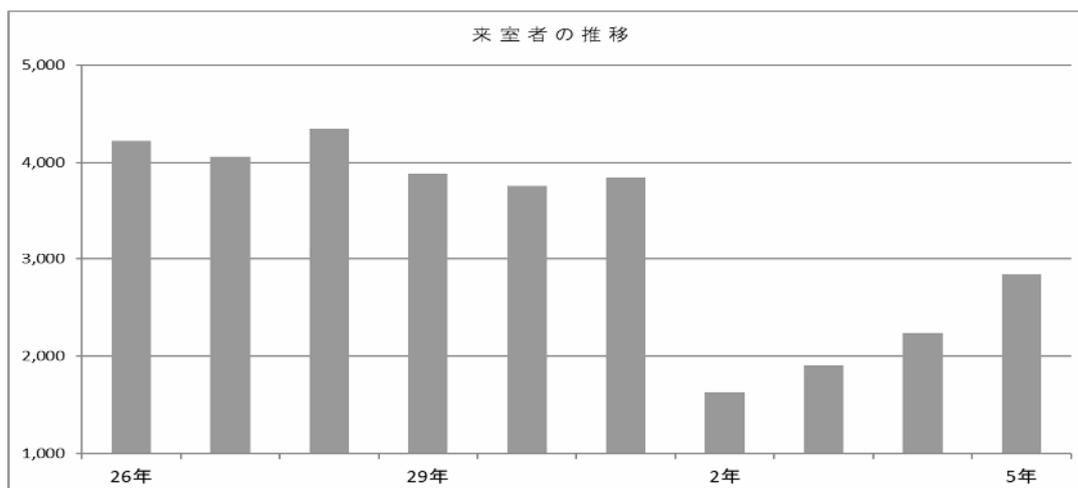
受入書籍内訳：購入図書147冊、寄贈図書225冊、日税研刊行物10冊

2. 利用者数

(単位: 人)

	来室者数					サービス利用者数			
	税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出		
令和5年 4月(20日)	191	81	59	9	42	183	136	25	22
5月(20日)	227	103	72	15	37	240	167	49	24
6月(21日)	226	105	72	12	37	243	153	54	36
7月(20日)	238	110	64	17	47	206	114	62	30
8月(22日)	262	94	107	14	47	266	139	101	26
9月(20日)	274	121	98	9	46	304	215	68	21
10月(21日)	316	108	135	16	57	343	217	104	22
11月(20日)	311	118	120	12	61	304	212	67	25
12月(20日)	286	90	130	18	48	270	186	55	29
令和6年 1月(18日)	188	68	72	8	40	173	105	52	16
2月(19日)	163	63	66	11	23	165	114	34	17
3月(20日)	160	71	45	19	25	152	117	25	10
合計 (241日)	2,842	1,132	1,040	160	510	2,849	1,875	696	278
前年度 (234日)	2,239	1,022	623	107	487	2,319	1,658	405	256





3. OPACアクセス数

(単位: 件)

上半期		総アクセス数	下半期		総アクセス数
令和5年	4月	74,413	令和5年	10月	184,429
	5月	89,579		11月	216,153
	6月	78,375		12月	111,097
	7月	106,858	令和6年	1月	78,957
	8月	133,518		2月	116,580
	9月	109,062		3月	107,346
小計		591,805	小計		814,562
			合計		1,406,367
			前年度		899,701

4. 図書室運営委員会

委員長 滝澤多佳子 常務理事

R05. 11. 06	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンラインのハイブリッド開催 1 令和5年度事業計画・予算について (報告) 2 図書室運営状況について (報告) 3 今後の検討事項について <ul style="list-style-type: none"> (1) 電子化 (2) 判例記事検索
R06. 01. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンラインのハイブリッド開催 1 令和6年度事業計画・予算案について 2 図書室運営状況について 3 研修について 4 図書館連携について 5 蔵書点検について 6 DVD資料のウェブデータベースへの変更について 7 その他

Ⅲ 公3事業（国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与するための租税に関する法令及び通達等の相談）

日税連及び全国税理士共栄会（以下「全税共」と呼称）との共催事業である電話による税務相談室を運営し、6,995件（前年度：6,860件）の相談に対応した。所属税理士会別相談件数は東京税理士会が最も多く（747件）、次いで近畿税理士会（690件）、東京地方会（523件）となった。一般相談者の都道府県別相談件数は東京都が最も多く（1,468件）、次いで神奈川県（310件）、千葉県（245件）となった。相談税目別件数は資産税が最も多く（2,868件）、次いで所得税（1,639件）、法人税（1,439件）となった。

また、税務相談室運営委員会において、現相談員との懇談会を開催し意見交換や、令和6年度相談員の募集及び選任手続と説明会を実施した。

1. 税務相談室運営事績

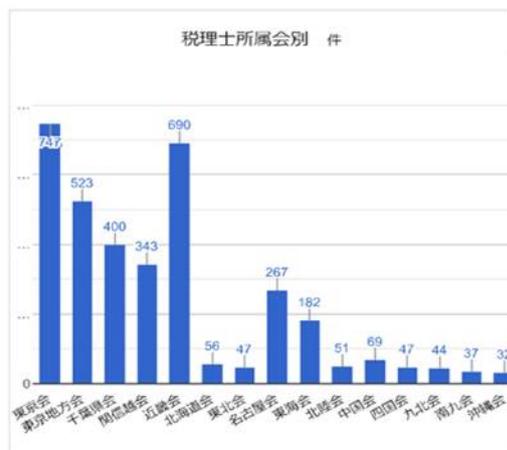
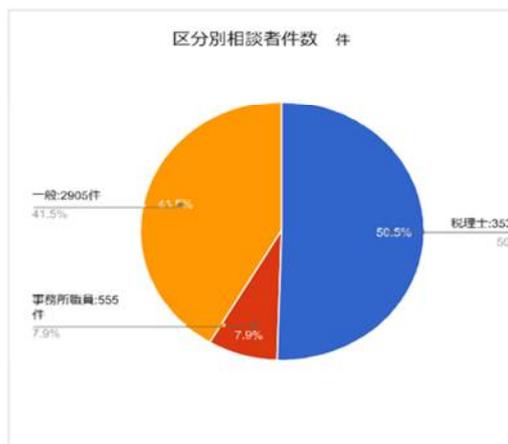
① 相談件数（区分別件数及び所属税理士会別件数）

第1表 区分別相談件数

2023年度 (開室日数)	4月 (20日開)	5月 (20日開)	6月 (22日開)	7月 (20日開)	8月 (19日開)	9月 (20日開)	10月 (21日開)	11月 (20日開)	12月 (20日開)	1月 (18日開)	2月 (19日開)	3月 (20日開)	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
税理士	259	286	289	291	261	284	327	304	299	234	340	361	3,535	3,432	103%	67,316
事務所職員	38	46	48	47	45	62	53	42	40	41	48	45	555	552	100%	1,584
一般	180	195	226	198	197	220	275	314	276	302	308	214	2,905	2,876	101%	60,007
相談件数	477	527	563	536	503	566	655	660	615	577	696	620	6,995	6,860	101%	128,907
平均件数	24	26	26	27	26	28	31	33	31	32	37	31	29	29	100%	36

第2表 所属税理士会別相談件数（税理士）

2023年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
東京会	52	65	62	57	58	50	53	76	60	56	83	75	747	667	111%	17,770
東京地方会	34	34	50	42	32	44	65	39	55	32	46	50	523	507	103%	10,490
千葉県会	29	38	43	32	42	44	38	27	30	20	30	27	400	387	103%	5,000
関信越会	26	24	28	27	19	22	35	25	28	22	43	44	343	364	94%	7,822
近畿会	57	54	40	48	51	50	72	70	53	51	62	82	690	656	105%	7,966
北海道会	2	4	9	11	3	3	3	5	2	4	4	6	56	53	105%	757
東北会	5	7	0	8	3	1	2	6	4	0	5	6	47	61	77%	1,778
名古屋会	22	23	21	19	13	20	23	25	24	18	27	32	267	239	111%	4,031
東海会	6	22	14	19	18	24	17	8	22	7	11	14	182	198	91%	3,452
北陸会	6	2	5	3	7	8	1	5	3	3	7	1	51	58	87%	1,527
中国会	6	3	5	10	6	6	7	8	4	6	5	3	69	53	130%	1,592
四国会	4	5	4	9	3	6	5	1	2	2	2	4	47	78	60%	1,671
九北会	2	1	4	2	2	4	1	3	5	4	8	8	44	40	110%	794
南九会	5	2	3	2	1	1	3	3	3	5	5	4	37	34	108%	1,584
沖縄会	3	2	1	2	3	1	2	3	4	4	2	5	32	37	86%	609
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	473
相談件数	259	286	289	291	261	284	327	304	299	234	340	361	3,535	3,432	103%	67,316



② 都道府県別件数

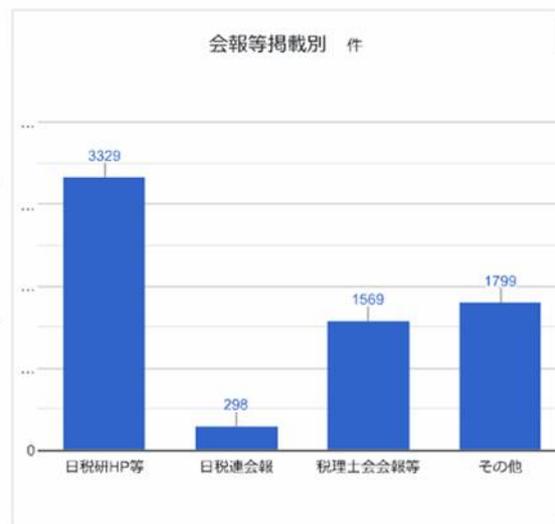
第3表 都道府県別相談件数（一般相談者）

2023年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開宰 からの 累計
北海道	4	6	5	2		2		4	4	1	3	3	34	36	94%	1,363
青森									1		1		2	1	200%	52
岩手				2	2			1	1				6	3	200%	103
宮城	1		2	1		2		2		4	2	1	15	7	214%	608
秋田							1				1		2	1	200%	62
山形							2	1					3	2	150%	80
福島		1										2	3	10	30%	333
茨城	5	4	1	4	3	3	2	9	5	4	3	3	46	32	143%	726
栃木	2	2	3			1	1	1	2	5	7	1	25	13	192%	449
群馬	1	1	2		1	2		1	1			2	11	17	64%	508
埼玉	19	12	13	18	12	11	17	12	11	15	17	11	168	199	84%	3,898
千葉	13	15	19	14	29	18	22	25	23	25	24	18	245	240	102%	3,805
東京	84	108	116	110	96	94	150	188	134	137	162	89	1468	1410	104%	27,316
神奈川	14	17	29	14	17	29	28	25	39	38	30	30	310	293	105%	5,859
新潟			1	2			1	1	1	1	1	1	9	15	60%	341
富山	2	2					1	1		1	2	2	11	13	84%	146
石川				2		4	9	4	4	1	3	2	29	19	152%	188
福井										2		1	3	2	150%	93
山梨	3	2	1	1	2	3	7		2	9	8	4	42	46	91%	415
長野	1		2				2	1	1	2		1	10	11	90%	300
岐阜							1		2	4		1	8	16	50%	274
静岡	5	1	3	3	7	7	1	3	8	4	7	6	55	67	82%	853
愛知	2	3	9	8	8	8	7	5	12	11	2	6	81	97	83%	2,274
三重	1			1	1	1		1	1	2		1	9	5	180%	229
滋賀	1				2	2			1	1	1		8	8	100%	158
京都	1			2	1	1	2	2	1		4	1	15	16	93%	454
大阪	4	6	4	4	1	3	6	8	4	11	7	6	64	73	87%	2,689
兵庫		2	4		3	6	2	2	4	8	1	3	35	49	71%	858
奈良	1		2			1					1		5	10	50%	430
和歌山			1					2					3	6	50%	181
鳥取	1												1	1	100%	29
島根		1									1		2	3	66%	52
岡山			1			2		1		2	3	3	12	1	1200%	152
広島	2	1				1	2	1	2		4	1	14	16	87%	286
山口					1	2					1		4	0	-	91
徳島		1		1		1	1		2	1			7	5	140%	133
香川			3			1	1	3	1	1	1		11	6	183%	196
愛媛	2	1	1		1	2	1	3	1	4	3	1	20	12	166%	335
高知		2				2	3	2	2	1	2	3	17	12	141%	259
福岡		3	1	2	1	5	2	2	4	2		4	26	40	65%	767
佐賀													0	3	0%	38
長崎	1			3	1			1				2	8	1	800%	108
熊本	2					1		1			3		7	14	50%	195
大分	2				2								4	2	200%	182
宮崎		1	1		1		1					1	5	4	125%	95
鹿児島	1	1	1							1			4	2	200%	84
沖縄	4	2	1	2	4	5	2	1	2	3	3	4	33	32	103%	907
不明・その他	1			2	1					1			5	5	100%	1,053
相談件数	180	195	226	198	197	220	275	314	276	302	308	214	2905	2,876	101%	60,007

③ 相談税目及び周知媒体別件数

第4表 相談税目及び周知媒体別件数

2023年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
法人税	117	183	137	144	103	115	129	135	106	94	83	93	1,439	1,517	94%	33,509
所得税	79	75	117	75	93	124	131	147	147	174	252	225	1,639	1776	92%	32,610
資産税	207	199	231	243	213	202	268	292	266	240	275	232	2,868	2764	103%	47,930
消費税	50	50	48	43	70	99	106	67	75	32	59	50	749	609	122%	10,025
その他	24	20	30	31	24	26	21	19	21	37	27	20	300	194	154%	4,437
小計	477	527	563	536	503	566	655	660	615	577	696	620	6,995	6,860	101%	128,907
日税研HP等	243	256	280	249	237	277	291	310	298	281	323	284	3,329	3,785	96%	64,500
日税連会報	10	18	14	11	27	29	28	28	33	28	43	29	298	155	192%	10,152
税理士会会報等	110	132	149	137	121	135	144	127	130	99	148	137	1,569	1,137	147%	35,615
その他	114	121	120	139	118	125	192	195	154	169	182	170	1,799	1,783	120%	18,640
小計	477	527	563	536	503	566	655	660	615	577	696	620	6,995	6,860	101%	128,907



2. 税務相談室運営委員会

委員長 滝澤多佳子常務理事

R06. 02. 15	<ul style="list-style-type: none">・オンライン開催1 令和5年度税務相談室受付事績の報告2 令和5年度税務相談室相談員・役員懇談会について3 令和6年度相談員の採用スケジュールについて4 その他
-------------	--

3. 懇談会等

R05. 10. 30	<p>令和5年度税務相談室相談員・執行役員懇談会</p> <ul style="list-style-type: none">・オンライン開催1 税務相談室受付事績について2 相談室の運営について3 その他
R06. 03. 19	<p>令和5年度「税務相談室」相談員打合せ会</p> <ul style="list-style-type: none">・オンライン開催1 令和5年度相談室受付事績2 相談室の運営(運営細則)3 相談体制について4 その他

IV その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. 収益事業

日税連からの委託を受けて、「令和5年度第4回マルチメディア研修」動画の制作及び同データを収録したDVDの制作を行った。

また、登録時研修に係る業務委託の再開に向け、日税連と協議を行った。

受託名	令和5年度第4回マルチメディア研修
テーマ	所有者不明土地に関する民法等改正の概要—共有に関する改正を中心に—
講師	大久保 拓也（日本大学法学部教授）
認定時間	1.5時間
※日税連研修受講管理システムにて配信	

2. 相互扶助等事業

(1) 税理士職業賠償責任ゼミ（共催）

税理士損害賠償の予防に資することを目的とする「税理士職業賠償責任ゼミ」については、開催希望のあった税理士会との共催により計4件実施するとともに、当該税理士会には開催に係る財政支援を行った。

近畿税理士会	〔日程〕 令和5年5月31日 〔会場〕 近畿税理士会館 〔講師〕 業務対策部員 〔ビデオ配信研修〕
千葉県税理士会	〔日程〕 令和5年8月22日 〔会場〕 千葉県税理士会館 〔講師〕 白男川翔（損害保険ジャパン日本興亜(株)） 〔ビデオ配信研修〕
東京地方税理士会	〔日程〕 令和5年10月23日 〔会場〕 東京地方税理士会 会館 〔講師〕 内田久美子（弁護士） 〔ビデオ配信研修〕
東京税理士会	〔日程〕 令和6年3月27日 〔会場〕 東京税理士会館 〔講師〕 中島孝一（税理士）

(2) 税理士職業賠償責任ゼミ DVD

中島孝一税理士を講師とした税理士職業賠償責任ゼミ DVD「令和5年度版 税理士職業賠償責任保険ゼミ」（全3テーマ）を作成し各税理士会へ提供するとともに、DVD収録動画はホームページで公開した。加えて、令和4年度に作成した「消費税インボイス制度」（講師・金井恵美子税理士）の令和5年度税制改正対応版となる「消費税インボイス制度～令和5年度税制改正を受けて～」をホームページで公開した。なお、DVDの企画については税賠ゼミ小委員会で協議した。

① 内容

○消費税インボイス制度～令和5年度税制改正を受けて～

配信期間	令和5年6月9日～令和6年3月31日
講師	金井 恵美子（税理士）
認定時間	（前半）1.5時間、（後半）1.5時間

○A) 税賠事故事例の概要／ B) 相続税の事故事例／ C) 贈与税の事故事例

配信期間	令和5年12月22日～令和7年3月31日（予定）
講師	中島 孝一（税理士）
認定時間	A) 1時間、B) 1.5時間、C) 1.5時間

②税賠ゼミ小委員会

小委員長 滝澤多佳子常務理事

第1回	R05.08.25	・日本税理士会館会議室開催 ・税理士職業賠償責任保険ゼミ（収録映像）の企画
-----	-----------	--

(3) 自己診断チェックリスト

税理士職業賠償責任保険事故の未然防止に資する「自己診断チェックリスト」については、株式会社日税連保険サービスより令和5年度版の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

受託先	株式会社日税連保険サービス
受託日	令和5年7月31日
作成部数	36,160部
納品日	令和5年10月10日

(4) 日税研通信ゼミ

レポート提出による通信型研修という形態を通じて税理士の研修受講義務を支援することを目的とする「日税研通信ゼミ」については、64レポートを受け付け、審査の

結果、54 レポートについて受講時間を認定した。また、引き続き、利用者の利便性の一層の向上を図り、税理士の研修受講の機会提供の拡大とチラシ、インターネットを利用したPRに努めた。

申請件数	64 件（前年度 58 件）
認定件数	54 件（前年度 56 件）
審査機関	日税研通信ゼミ認定審査委員会

V 賛助会員の増強

従来行っている各税理士会における証票交付式でのパンフレット等の配布、機関誌「税研」及び日税連会報紙での事業活動の周知等に加え、次のとおり、加入勧奨活動を一層強化した。

税理士会及びその研究機関や租税関連の学会等の協力を得て、各税理士会の理事会・支部長会議や各税理士会の研究機関又は学会等の大会に西村理事長をはじめとする関係役員が赴き、その出席者に対し機関誌「税研」のPR版やパンフレット等を配布のうえ加入を呼びかけた他、名古屋市で開催された「税理士業務のデジタルフォーラム」にも参加する等、積極的な周知活動に努めた。加えて、日税連等の寄附講座開設大学のうち大学会員未入会の大学へ加入勧奨を行った。

パンフレットや各種チラシ等の広報ツールについては、広報委員会の小委員会であるメルマガ・ツール小委員会における協議を踏まえて適宜見直しを行い、より訴求力のあふ内容となるような改善や、新規作成等を行った。

また、会員特典の拡充を図り、「実践ゼミの見逃し配信の視聴」や「入選論文集の配布」を会員特典に追加する等して既存会員の継続維持に努めた。なお、以前ホームページで公開していた「相談事例 Q&A」の一括見直し（税務相談小委員会が担当）にも着手し、会員限定版としてリニューアルする予定である。

1. 入退会の状況

会員種別	R5. 4. 1	入会	退会	R6. 3. 31	増減
普通会員	3,015	183	204	2,994	-21
内訳					
税理士	2,838	167	194	2,811	-27
研究者等	177	17	11	183	6
特別会員	551	49	31	569	18
内訳					
税理士	489	38	29	498	9
研究者等	62	11	2	71	9
法人会員	90	23	3	110	20
内訳					
税理士法人	47	18	2	63	16
一般法人	43	5	1	47	4
支援会員	493	0	0	493	0
学生会員	0	373	373	0	0
大学会員	64	7	2	69	5
名誉会員	48	0	0	48	0
賛助会員数	4,261	635	613	4,283	22

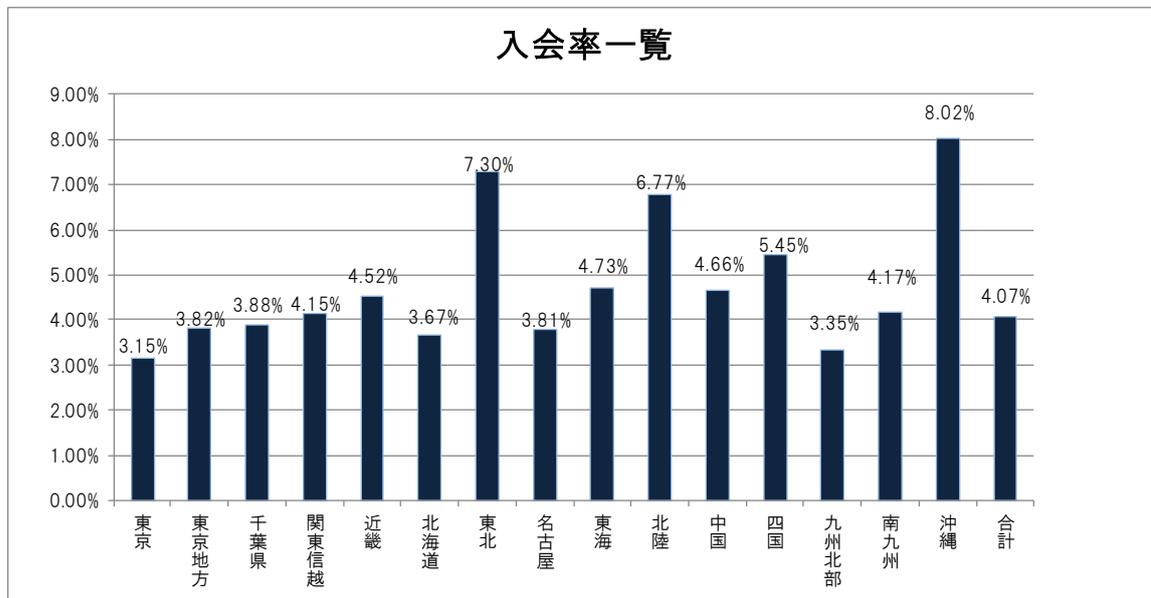
*上記の入退会には、会員の新規税理士登録、会員種別の変更及び再入会者を含んでいる。

**税理士会別
賛助会員(普通・特別)入会状況**

令和6年3月

	R5.4.1	入会	退会	R6.3.31	増減	入会率(%)	目標値 (6%) 到達まで	税理士会 会員数
東 京	769	55	59	765	-4	3.15%	694	24,303
東京地方	197	11	13	195	-2	3.82%	112	5,106
千葉県	104	3	7	100	-4	3.88%	55	2,580
関東信越	319	21	24	316	-3	4.15%	141	7,616
近 畿	709	37	49	697	-12	4.52%	228	15,411
北 海 道	69	5	5	69	0	3.67%	44	1,879
東 北	188	5	10	183	-5	7.30%	—	2,508
名 古 屋	188	7	11	184	-4	3.81%	107	4,835
東 海	190	21	5	206	16	4.73%	56	4,359
北 陸	104	2	7	99	-5	6.77%	—	1,462
中 国	153	6	8	151	-2	4.66%	44	3,242
四 国	94	4	8	90	-4	5.45%	—	1,651
九州北部	117	8	6	119	2	3.35%	95	3,553
南九州	92	8	5	95	3	4.17%	42	2,276
沖 縄	34	7	1	40	6	8.02%	—	499
合 計	3,327	200	218	3,309	-18	4.07%	—	81,280

※種別変更、単位会の異動、新規税理士登録を含む



大学会員一覧

あ	朝日大学
お	大阪学院大学
	大阪経済大学(2)
	大阪大学
	大阪府立大学
	大原大学院大学
	岡山大学
	沖縄国際大学
	小樽商科大学
か	嘉悦大学
	香川大学
	学習院大学
	鹿児島大学
	神奈川大学
	関西大学
	関西学院大学
	関東学院大学
き	九州国際大学
	九州情報大学
	京都大学
	京都橘大学
く	熊本学園大学
	久留米大学
け	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	神戸大学
	国土館大学
	駒沢大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	事業創造大学院大学
	昭和女子大学
	信州大学
せ	成蹊大学
	西南学院大学
	専修大学(2)
た	拓殖大学
ち	千葉経済大学
	千葉商科大学
	中央大学(3)
と	東亜大学
	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	東北大学
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋経済大学
	名古屋大学
に	新潟大学
	日本大学
ふ	福岡大学
	富士大学
ほ	北海道大学
め	明治大学
	明治学院大学
	明星大学
む	武蔵野大学
も	桃山学院大学総合研究所
よ	横浜国立大学
り	立教大学
	立命館大学
れ	LEC東京リカ「ルイット」大学院大学
わ	早稲田大学

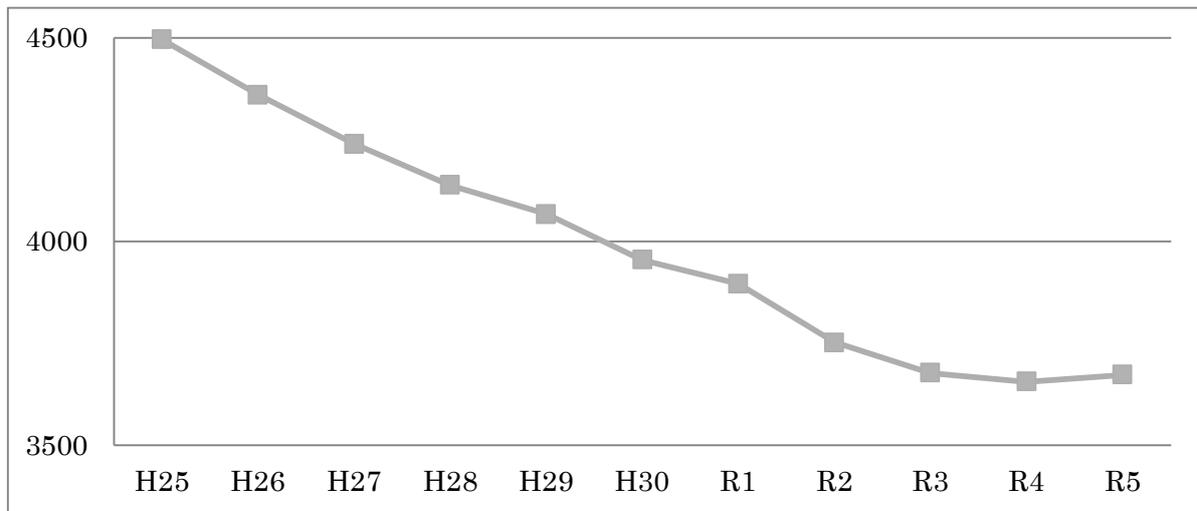
計 69大学

名誉会員一覧

日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士企業年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
(株)日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
公益社団法人日本租税研究協会
(株)日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険(株)広域法人部
(株)中央経済社
(株)税務経理協会
(株)税務研究会
(株)エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
三井住友信託銀行(株)
(株)清文社

計 48団体

2. 会員数の推移 * 普通会員・特別会員・法人会員の数



3. 賛助会員数の増強のための加入勧奨事績

税理士会	日にち	会議種別等
関東信越会	4月6日(木)	理事会・支部長会
東京会	4月18日(火)	新役員連絡協議会
千葉県会	5月18日(木)	理事会・支部長会
東京地方会	5月19日(水)	理事会
北海道会	5月22日(月)	理事会
東京会	5/31、6/27、8/2、8/31~9/1	証票交付式
近畿会	6月29日(木)	研究討論会 近畿税務研究センター式典
東北会	7月5日(水)	理事会
南九州会	7月13日(木)	理事会
九州北部会	7月14日(金)	理事会
東海会	7月18日(火)	理事会
名古屋会	8月1日(火)	名古屋税務研究所研究発表会
沖縄会	8月25日(金)	理事会
中国会	9月1日(金)	税務研究所研究発表会
東北会	9月5日(火)	理事会・支部長会
東京会	9月12日(火)	支部長会
日税連	9月26日(火)	正副会長会
四国会	10月4日(水)	支部長会
名古屋会・東海会	10月13日(金)	日税連公開研究討論会
近畿会	10月24日(火)	理事会
四国会	10月25日(水)	理事会
全国大会会計人会 (幹事：慶應大学)	11月10日(金)	全国大会会計人サミット (於、慶應三田キャンパス)
中国会	11月14日(火)	理事会支部長会
北陸会	11月20日(月)	理事会
関東信越会	11月20日(月)	学術研究討論会
東京会	11月22日(水)	日本税務会計学会
東海会・名古屋会	12月5日(火)	DXフォーラム
北海道会	12月7日(木)	支部長会
名古屋会	12月14日(木)	理事会

VI 対外広報活動の展開と情報提供サービス充実の推進

1. 対外広報活動

賛助会員の増強として上記のとおり、あらゆる機会を捉えて加入勧奨を行ったほか、当センターの社会的役割・事業内容の周知、利用促進等のため、日税連会報への記事掲載、パンフレット・クリアファイルの刷新等の対外広報活動を行った。

広報実績に関する事項

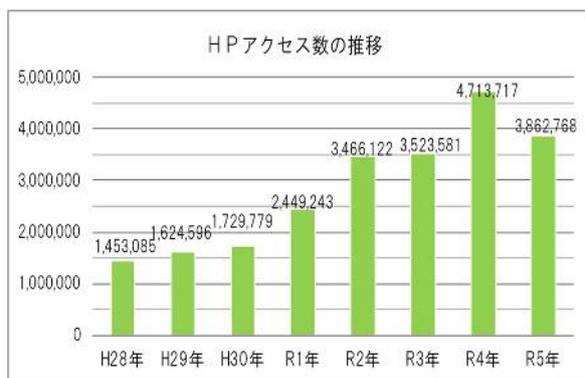
- 日税連会報「税理士界」においての事業活動の周知、掲載紙面の体裁変更
- パンフレット、会員募集チラシ、税務相談室クリアファイルの刷新
- 学生会員募集チラシ、通信ゼミチラシ、賛助会員募集チラシのデザイン変更
- 租税ゼミナールチラシ、実践ゼミ・税務相談室名刺サイズ広告の作成（新規）
- 各税理士会の証票交付式におけるパンフレット等の配布、説明役員の派遣（説明役員の派遣は東京税理士会のみ）
- 各税理士会の理事会・支部長会における機関誌「税研」PR 版等の配布と理事長等による入会勧奨
- 「税理士業務のデジタルフォーラム」におけるパンフレット等の配布

2. 情報提供サービス充実の推進に関する事項

- (1) メールマガジンを毎月4回配信し、そのうち1回は Article 小委員会が選定した重要な租税判例の解説記事を配信した。
- (2) 「令和6年度税制改正大綱の概要」（執筆・宮森俊樹税理士）を1月29日にホームページで公開した。

情報提供サービスに関する事項

- メールマガジン判例解説記事（Article）の配信
- 「令和6年度税制改正大綱」の解説記事の公開



※令和6年3月31日現在におけるホームページアクセス数は3,862,768件、メルマガジン登録者数は4,365人となった。

3. 広報委員会等に関する事項

広報委員会、メルマガ・ツール小委員会、ホームページ小委員会、Article小委員会、税務相談小委員会を開催し、ホームページの充実等幅広く広報の充実に努めた。

(1) 広報委員会

委員長 瀬上富雄専務理事

第1回	R05.06.14	・オンライン開催 ・センターの広報ツール及びホームページの改修について 他
第2回	R05.12.21	・書面審議 ・税務相談小委員会構成員の追加について(案)

(2) メルマガ・ツール小委員会

委員長 井上新税理士

第1回	R05.04.06	・オンライン開催 ・広報用チラシ等の作成について 他
第2回	R05.05.12	・対面開催 ・日税研NEWS(6月15日号)の原稿案について 他
第3回	R05.06.08	・オンライン開催 ・広報用チラシ等の作成について 他
第4回	R05.07.03	・オンライン開催 ・広報用チラシ等の作成について 他
第5回	R05.08.04	・オンライン開催 ・広報用チラシ等の作成について 他
第6回	R05.09.05	・オンライン開催 ・租税ゼミナール広告の原稿案について 他
第7回	R05.10.05	・オンライン開催 ・広報用チラシの改善について 他
第8回	R05.11.14	・オンライン開催 ・名刺サイズ広告のデザインについて 他
第9回	R05.12.07	・対面開催 ・広報用チラシの作成について 他
第10回	R06.01.09	・オンライン開催 ・日税研の広報について 他
第11回	R06.02.07	・オンライン開催 ・日税研の広告について 他

第12回	R06. 03. 05	・オンライン開催 ・日税研の広告について 他
------	-------------	---------------------------

(3) ホームページ小委員会

委員長 井上新税理士

第1回	R05. 04. 28	・オンライン開催 ・ホームページの改善について
※この開催を最後に、今後のホームページに関する検討は「デジタル化特別委員会」に引き継ぐこととなった。		

(4) Article小委員会

委員長 首藤重幸常務理事

第1回	R05. 09. 28	・オンライン開催 ・メールマガジン掲載判例及び執筆者の検討
-----	-------------	----------------------------------

(5) 税務相談小委員会

委員長 坂部達夫税理士

第1回	R05. 11. 16	・オンライン開催 ・税務相談事例の選別 他
-----	-------------	--------------------------

＜管理部門＞

I 役員会等に関する事項

1. 執行打合せ

第1回	R05. 04. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン開催 《協議決定事項》 1 諸規則見直し特別委員会の設置要綱案 2 デジタル化特別委員会の設置要綱案 3 丸善からの提案 4 倉庫保管書類の見直し 5 役員改選のスケジュール 6 謝意の表明 7 事務局職員表彰 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第2回	R05. 05. 11	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 第1回常務理事会議題案 2 倉庫保管書類の見直し 3 役員改選のスケジュール 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第3回	R05. 06. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 定時評議員会議題案 2 第2回理事会議題案 3 第3回常務理事会議題案 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第4回	R05. 07. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 当面の対応 2 謝意の表明 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第5回	R05. 08. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 日税連からの理事及び委員候補者の推薦 2 顧問の委嘱 3 会員証の増刷 4 事務局のレイアウト変更 5 サイボウズの利用方法について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》

第6回	R05. 09. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 「税務相談室運営細則」の一部変更(案) 2 創立40周年記念判例集編纂委員会設置要綱(案) 3 図書室パート職員の昇給について 4 事務局レイアウト変更 《報告事項(賛助会員の加入状況と増強策ほか)》
第7回	R05. 10. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 日税研究賞選考委員長の選任 2 常務理事会議題案 3 インボイス対応 4 監事会について 5 弔慰の表明 6 運営上の課題について 《報告事項(賛助会員の加入状況と増強策ほか)》
第8回	R05. 11. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 第3回常務理事会付議議案について 2 第3回理事会付議議案について 3 運営上の課題検討会設置要綱案について 《報告事項(賛助会員の加入状況と増強策ほか)》
第9回	R05. 12. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 第3回理事会付議議案について 2 有価証券の新規購入について 3 運営上の課題検討会の進め方について 4 授業目的公衆送信補償金について 5 事務局について 《報告事項(賛助会員の加入状況と増強策ほか)》
第10回	R06. 01. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 第4回常務理事会付議議案について 2 有価証券の新規購入 3 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について 4 第50回日税連公開研究討論会への協賛について 5 委託販売の変更について 《報告事項(賛助会員の加入状況と増強策ほか)》

第11回	R06.02.15	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 第4回常務理事会付議議案について 2 有価証券の新規購入について 3 日税研論集第86号の頒布協力願いについて 4 「全国銀行協会 全銀協資料室」からの寄贈再開の申入れについて 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第12回	R05.03.19	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 1 臨時評議員会付議議案について 2 図書室パート職員について 3 「税研」の用紙変更について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》

2. 常務理事会

第1回	R05.05.25	<ul style="list-style-type: none"> ・対面とオンラインのハイブリッド開催 《協議決定事項》 一 令和4年度事業報告（案）について 二 令和4年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について 四 謝意の表明について 五 事務局職員表彰について 六 第1回理事会付議議案について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 令和4年11月1日以降の職務執行状況について 3 主要会議日程について 4 その他
第2回	R05.06.22	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 《協議決定事項》 一 租税法事例研究実施細則の一部変更案について 二 諸規則見直し特別委員会設置要綱案について 三 デジタル化特別委員会設置要綱案について 四 各種分掌機関構成員の改選について 五 部会長及び部会長代理の選任について 《報告事項》 1 諸規定に基づく管理者等の指名について 2 税理士会への周知活動について 3 主要会議日程について 4 その他

第3回	R05. 11. 29	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪協議決定事項≫ 一 令和5年度上半期事業報告（案）について 二 令和5年度上半期計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 三 顧問の委嘱について 四 謝意の表明について 五 税務相談室運営細則の一部変更案について 六 創立40周年記念判例集編纂特別委員会設置要綱案について 七 電子取引データ事務処理細則案について 八 第3回理事会付議議案について 九 その他 ≪報告事項≫ 1 日税研究賞選考委員長の選任について 2 税理士会への周知活動について 3 有価証券の新規購入について 4 令和5年4月1日以降の職務執行状況について 5 主要会議日程について 6 その他</p>
第4回	R06. 02. 22	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪協議決定事項≫ 一 令和6年度事業計画（案）について 二 令和6年度収支予算（案）について 三 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等について 四 顧問委嘱規程の一部変更案について 五 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更案について 六 謝意の表明に関する細則及び弔慰の表明に関する細則の一部変更案について 七 創立40周年記念判例集編纂特別委員会設置要綱の一部変更案について 八 第四回理事会付議議案について 九 臨時評議員会付議議案について 十 令和6年度運営資金短期借入限度額の決定について 十一 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保について ≪報告事項≫ 1 税理士会への周知活動について 2 有価証券の新規購入について 3 今後の会議日程について 4 その他</p>

3. 理事会

第1回	R05.06.07	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪決議事項≫</p> <p>一 令和4年度事業報告（案）について 二 令和4年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について</p> <p>≪報告事項≫</p> <p>1 謝意の表明について 2 事務局職員表彰について 3 令和4年11月1日以降の職務執行状況について 4 今後の会議日程について 5 その他</p>
第2回	R05.06.22	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪決議事項≫</p> <p>一 理事長の選任について 二 副理事長、専務理事及び常務理事の選任について</p> <p>≪報告事項≫</p> <p>1 今後の会議日程について 2 その他</p>
第3回	R05.12.20	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪決議事項≫</p> <p>一 令和5年度上半期事業報告（案）について 二 令和5年度上半期計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 三 顧問の委嘱について</p> <p>≪報告事項≫</p> <p>1 税務相談室運営細則の一部変更について 2 電子取引データ事務処理細則について 3 創立40周年記念判例集編纂特別委員会設置要綱について 4 日税研究賞選考委員長の選任について 5 税理士会への周知活動について 6 令和5年4月1日以降の職務執行状況について 7 今後の会議日程について 8 その他</p>
第4回	R06.03.01	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催 ≪決議事項≫</p> <p>一 令和6年度事業計画（案）について 二 令和6年度収支予算（案）について 三 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等に</p>

		<p>ついて</p> <p>四 顧問委嘱規程の一部変更案について</p> <p>五 令和6年度運営資金短期借入限度額の決定について</p> <p>六 臨時評議員会の日時、場所及び目的について</p> <p>七 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保について</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更について</p> <p>2 謝意の表明に関する細則及び弔慰の表明に関する細則の一部変更について</p> <p>3 著作権取扱細則について</p> <p>4 日税研究賞選考委員会運営細則の一部変更について</p> <p>5 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について</p> <p>6 創立40周年記念判例集編纂特別委員会設置要綱の一部変更について</p> <p>7 税理士会への周知活動について</p> <p>8 今後の会議日程について</p> <p>9 その他</p>
--	--	---

4. 評議員会

定時 評議員会	R05. 06. 21	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催</p> <p>《決議事項》</p> <p>第1号議案 令和4年度事業報告承認の件</p> <p>第2号議案 令和4年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件</p> <p>第3号議案 理事選任の件</p> <p>第4号議案 監事選任の件</p> <p>第5号議案 評議員選任の件</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 令和4年11月1日以降の職務執行状況について</p> <p>2 今後の会議日程について</p> <p>3 その他</p>
臨時 評議員会	R06. 03. 26	<p>・対面とオンラインのハイブリッド開催</p> <p>《決議事項》</p> <p>第1号議案 評議員会会長選定の件</p> <p>第2号議案 令和6年度事業計画承認の件</p> <p>第3号議案 令和6年度収支予算承認の件</p> <p>第4号議案 役員等候補選出委員会委員の選任の件</p> <p>《報告事項》</p> <p>1 顧問の委嘱について</p> <p>2 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等</p>

		<p>について</p> <p>3 顧問委嘱規程の一部変更について</p> <p>4 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部変更について</p> <p>5 謝意の表明に関する細則及び弔慰の表明に関する細則の一部変更について</p> <p>6 著作権取扱細則について</p> <p>7 日税研究賞選考委員会運営細則の一部変更について</p> <p>8 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について</p> <p>9 創立 40 周年記念判例集編纂特別委員会設置要綱の一部変更について</p> <p>10 税理士会への周知活動について</p> <p>11 令和 5 年 4 月 1 日以降の理事の職務執行状況について</p> <p>12 今後の会議日程について</p> <p>13 その他</p>
--	--	---

5. 監事会

第 1 回	R05. 06. 02	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 一 令和 4 年度の業務及び会計の監査について 二 その他
第 2 回	R05. 12. 01	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 一 常任監事の互選について 二 令和 5 年度上半期の業務及び会計の監査について 三 その他

6. 役員等候補選出委員会

第 1 回	R05. 06. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 一 理事候補者選出の件 二 監事候補者選出の件 三 評議員候補者選出の件
-------	-------------	---

7. 諸規則見直し特別委員会

第 1 回	R05. 08. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 一 今後の委員会の進め方について 二 次回会議日程その他
第 2 回	R05. 09. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・対面開催 一 事務局職員就業規程等の一部改正案について 二 電子取引データ事務処理細則案について 三 謝金及び報酬に関する取扱細則等の一部改正案について 四 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等

		について 五 次回会議日程その他
第3回	R05. 11. 06	・対面開催 一 電子取引データ事務処理細則案について 二 謝金及び報酬に関する取扱細則等の一部改正案について 三 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等について 四 次回会議日程その他
第4回	R06. 01. 31	・対面開催 一 謝金及び報酬に関する取扱細則等の一部改正案について 二 研究事業における会議運営等に関する規定の統一等について 三 顧問委嘱規程の一部変更案について 四 謝意の表明に関する細則及び弔意の表明に関する細則の一部変更案について 五 その他

8. デジタル化特別委員会

委員長 瀬上富雄専務理事

第1回	R05. 08. 04	・対面開催 ・今後の進め方について ・次回会議日程その他
-----	-------------	------------------------------------

9. 運営上の課題検討会

委員長 坂本和重専務理事

第1回	R06. 01. 30	・対面開催 ・当面の進め方について ・次回会議日程その他
第2回	R06. 02. 22	・対面開催 ・運営上の課題(研究事業のあり方)について ・次回会議日程その他

II 役員等の選任・委嘱等に関する事項

R05. 06. 21	<p>理事として次の者が選任された。</p> <p>安藤 英義 (一橋大学名誉教授・専修大学名誉教授) 稲垣 光隆 (弁護士・(公財)金融情報システムセンター理事長) 上西左大信 (税理士・日本税務研究センター常務理事) 江本 英仁 (税理士・日本税理士共済会理事長) 小田 修司 (弁護士・元第一東京弁護士会会長) 木口 隆 (日本税理士会連合会相談役) 坂本 和重 (税理士・日本税務研究センター専務理事) 神野 直彦 (東京大学名誉教授) 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 瀬上 富雄 (税理士・日本税務研究センター専務理事) 高橋 俊行 (税理士・日本税理士会連合会専務理事) 滝澤多佳子 (税理士・元日本税理士会連合会常務理事) 田近 栄治 (一橋大学名誉教授) 田中 治 (大阪府立大学名誉教授) 中里 実 (東京大学名誉教授) 豊島 邦夫 (税理士・全国税理士共栄会相談役) 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 西村 新 (税理士・元全国税理士共栄会相談役) 平井 貴昭 (税理士・日本税理士会連合会調査研究部長) 伏屋 和彦 (元国税庁長官) 村井 正 (関西大学名誉教授) 弥永 真生 (明治大学大学院教授)</p>
	<p>監事として次の者が選任された。</p> <p>垣水 純一 (青山学院大学特任教授) 古賀 幹雄 (税理士・元全国税理士共栄会代議員) 筒井 伸司 (税理士・日本税理士会連合会相談役)</p>
	<p>評議員として次の者が選任された。</p> <p>今村 隆 (日本大学大学院法務研究科客員教授) 岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授) 碓井 光明 (東京大学名誉教授) 清田 明弘 (一般社団法人日税連税法データベース会長) 小林 健彦 (日本税理士会連合会相談役) 佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授) 渋谷 雅弘 (中央大学教授) 杉田 慶一 (日本税理士会連合会相談役) 高橋 稔 (全国税理士共栄会副会長) 谷口勢津夫 (大阪学院大学法学部教授) 玉國 文敏 (東亜大学大学院教授) 戸田 強 (日本税理士会連合会相談役)</p>

	<p>中江 嘉和 (全国税理士共栄会理事) 花嶋 実 (日本税理士協同組合連合会顧問) 早川 広行 (全国税理士共栄会理事) 平野 嘉秋 (日本大学特任教授) 増井 良啓 (東京大学大学院法学政治学研究科教授) 宮本十至子 (立命館大学教授) 三好 勝 (日本税理士会連合会相談役) 矢内 一好 (元中央大学商学部教授) 渡辺 智之 (敬愛大学教授・一橋大学名誉教授)</p>
R05. 06. 22	<p>理事会において次のとおり役員が選任された。</p> <p>理事長 西村 新 (東京税理士会) 副理事長 木口 隆 (東北税理士会) 専務理事 瀬上 富雄 (東京税理士会) 〃 坂本 和重 (関東信越税理士会) 常務理事 滝澤多佳子 (東海税理士会) 〃 中里 実 (東京大学名誉教授) 〃 田近 栄治 (一橋大学名誉教授) 〃 神野 直彦 (東京大学名誉教授) 〃 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 〃 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)</p>
	<p>共同研究会の部会長として次の者が委嘱された。</p> <p>成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 中里 実 (東京大学名誉教授)</p>
	<p>租税法事例研究会法人税部会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>部会長 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 部会長代理 鈴木 一水 (神戸大学教授) 研究員 吉村 政穂 (一橋大学教授) 〃 金子 友裕 (東洋大学教授) 〃 白土 英成 (千葉県税理士会) 〃 佐藤 修二 (北海道大学教授) 〃 藤曲 武美 (東京税理士会)</p>
	<p>租税法事例研究会資産税部会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>部会長 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 部会長代理 渋谷 雅弘 (中央大学教授) 研究員 小池 正明 (東京税理士会) 〃 伊藤 信彦 (第一東京弁護士会) 〃 平川 英子 (駒澤大学教授) 〃 柴原 一 (東京税理士会) 〃 野口 浩 (青山学院大学教授)</p>

	<p>租税法事例研究会所得税部会の部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>部会長 神野 直彦 (東京大学名誉教授)</p> <p>部会長代理 田中 治 (大阪府立大学名誉教授)</p> <p>研究員 牛嶋 勉 (第一東京弁護士会)</p> <p>〃 岩崎 政明 (明治大学教授)</p> <p>〃 佐藤 英明 (慶應義塾大学教授)</p> <p>〃 渡辺 徹也 (早稲田大学教授)</p> <p>〃 武田 涼子 (第一東京弁護士会)</p>
	<p>租税法事例研究会消費税部会の部会長、部会長代理及び研究員として次のものが委嘱された。</p> <p>部会長 田近 栄治 (一橋大学名誉教授)</p> <p>部会長代理 渡辺 智之 (敬愛大学教授)</p> <p>研究員 秋山 高善 (共栄大学教授)</p> <p>〃 金井恵美子 (近畿税理士会)</p> <p>〃 西山 由美 (明治学院大学教授)</p> <p>〃 藤谷 武史 (東京大学教授)</p> <p>〃 森田 修 (東京税理士会)</p>
	<p>「金子租税法学の回顧と継承」共同研究会 (中里実部会長) の研究員として次の者が委嘱された。</p> <p>佐藤 英明 (慶應義塾大学教授)</p> <p>増井 良啓 (東京大学教授)</p> <p>渋谷 雅弘 (中央大学教授)</p> <p>浅妻 章如 (立教大学教授)</p> <p>渕 圭吾 (神戸大学教授)</p> <p>藤谷 武史 (東京大学教授)</p> <p>吉村 政穂 (一橋大学教授)</p> <p>神山 弘行 (東京大学教授)</p> <p>長戸 貴之 (学習院大学教授)</p> <p>田中 啓之 (大阪大学准教授)</p> <p>藤岡 祐治 (一橋大学准教授)</p> <p>藤原健太郎 (東北大学准教授)</p>
	<p>編集委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 中里 実 (東京大学名誉教授)</p> <p>委員 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)</p> <p>〃 渋谷 雅弘 (中央大学教授)</p> <p>〃 上西左大信 (近畿税理士会)</p> <p>〃 金井恵美子 (近畿税理士会)</p> <p>〃 瀬上 富雄 (東京税理士会)</p> <p>〃 松岡 章夫 (東京税理士会)</p> <p>〃 宮森 俊樹 (東京税理士会)</p>
	<p>租税ゼミナール運営委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p>

	<p>委員長 瀬上 富雄 (東京税理士会) 委員 土屋 榮悦 (東京税理士会) // 北澤 淳 (東京税理士会) // 苅米 裕 (東京税理士会) // 大畑 智宏 (東京税理士会) // 永橋 利志 (近畿税理士会)</p>
	<p>実践ゼミ小委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 土屋 榮悦 (東京税理士会) 委員 北澤 淳 (東京税理士会) // 苅米 裕 (東京税理士会) // 大畑 智宏 (東京税理士会) // 永橋 利志 (近畿税理士会) // 山下 雄次 (東京税理士会) // 鈴木 涼介 (東京税理士会) // 若林 俊之 (東京税理士会) // 渡辺 章 (千葉県税理士会) // 柏木 修一 (東京税理士会) // 今中 明子 (近畿税理士会) // 酒井 勇樹 (近畿税理士会)</p>
	<p>税賠ゼミ小委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 滝澤多佳子 (東海税理士会) 委員 瀬上 富雄 (東京税理士会) // 坂本 和重 (関東信越税理士会) // 中島 孝一 (東京税理士会)</p>
	<p>日税研通信ゼミ認定審査委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 委員 石田 通野 (東京税理士会) // 待田 京子 (東京税理士会) // 塚崎 純代 (東京税理士会)</p>
	<p>図書室運営委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 滝澤多佳子 (東海税理士会) 委員 瀬上 富雄 (東京税理士会) // 坂本 和重 (関東信越税理士会) // 久野 完治 (名古屋税理士会) // 大藤 淑子 (東京税理士会) // 秋本 敏 (日本図書館協会認定司書事審査会委員)</p>
	<p>税務相談室運営委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 滝澤多佳子 (東海税理士会) 委員 瀬上 富雄 (東京税理士会) // 坂本 和重 (関東信越税理士会) // 本間 秀明 (千葉県税理士会)</p>

	<p>広報委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 瀬上 富雄（東京税理士会） 委員 坂本 和重（関東信越税理士会） 〃 平井 貴昭（東京税理士会） 〃 岡 正典（九州北部税理士会）</p>
	<p>メルマガ・ツール小委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 井上 新（名古屋税理士会） 委員 竹内 春美（東京税理士会） 〃 宮本 信一（近畿税理士会） 〃 河邊 圭彦（東京地方税理士会） 〃 柴原 一（東京税理士会） 〃 石村 光代（東京税理士会）</p>
	<p>Article 小委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 首藤 重幸（早稲田大学名誉教授） 委員 渋谷 雅弘（中央大学教授） 〃 菅納 敏恭（東京税理士会） 〃 金井 肇（関東信越税理士会） 〃 坂田 真吾（東京税理士会） 〃 大久保拓也（日本大学教授） 〃 原木 規江（東京税理士会） 〃 苅米 裕（東京税理士会）</p>
	<p>税務相談小委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 坂部 達夫（東京税理士会） 委員 中島 孝一（東京税理士会） 〃 菅原 初義（東京税理士会） 〃 竹内 春美（東京税理士会） 〃 奥田よし子（東京税理士会） 〃 伊東 晴俊（東京税理士会） 〃 信太 貢（東京税理士会）</p>
	<p>諸規則見直し特別委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 坂本 和重（関東信越税理士会） 委員 瀬上 富雄（東京税理士会） 〃 首藤 重幸（早稲田大学名誉教授） 〃 滝澤多佳子（東海税理士会） 〃 久野 完治（名古屋税理士会） 〃 大藤 淑子（東京税理士会） 〃 井上 嘉明（東京税理士会）</p>
	<p>デジタル化特別委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 瀬上 富雄（東京税理士会） 委員 坂本 和重（関東信越税理士会） 〃 井上 新（名古屋税理士会）</p>

	<p>〃 岡 正典 (九州北部税理士会)</p> <p>〃 河邊 圭彦 (東京地方税理士会)</p> <p>〃 菅原 卓磨 (東京税理士会)</p> <p>〃 真砂 美穂 (東京税理士会)</p>
R05. 08. 10	編集委員会の委員として次の者が委嘱された。 末吉 幹久 (九州北部税理士会・日税連調査研究部長)
	租税ゼミナール運営委員会の委員として次の者が委嘱された。 井筒 一郎 (関東信越税理士会・日税連研修部長)
	図書室運営委員会の委員として次の者が委嘱された。 権 淑香 (千葉県税理士会・日税連事業本部長)
	税務相談室運営委員会の委員として次の者が委嘱された。 遠井 洋子 (関東信越税理士会・日税連専務理事) 嶋田 和恵 (東京税理士会・日税連業務対策部長)
	広報委員会の委員として次の者が委嘱された。 秦 雅彦 (近畿税理士会・日税連広報部長) 井筒 一郎 (関東信越税理士会・日税連研修部長) 権 淑香 (千葉県税理士会・日税連事業本部長)
	メルマガ・ツール小委員会の委員として次の者が委嘱された。 秦 雅彦 (近畿税理士会・日税連広報部長)
R05. 09. 14	<p>理事として次の者が選任された。 加藤 眞司 (税理士・日本税理士会連合会専務理事) 末吉 幹久 (税理士・日本税理士会連合会調査研究部長)</p> <p>次の者が理事を辞任した。 高橋 俊行 (税理士・元日本税理士会連合会専務理事) 平井 貴昭 (税理士・元日本税理士会連合会調査研究部長)</p>
R05. 10. 30	<p>実践ゼミ小委員会の委員として次の者が委嘱された。 中阿地正道 (東京税理士会) 高杉 尚志 (東海税理士会)</p>
R05. 11. 02	<p>第47回日税研究賞選考委員会の委員長として次の者が委嘱された。 村井 正 (関西大学名誉教授) 神野 直彦 (東京大学名誉教授) 中里 実 (東京大学名誉教授)</p>
R05. 11. 28	<p>運営上の課題検討会の委員長、委員及びアドバイザーとして次の者が委嘱された。</p> <p>委員長 坂本 和重 (関東信越税理士会)</p> <p>委員 瀬上 富雄 (東京税理士会)</p> <p>〃 滝澤多佳子 (東海税理士会)</p> <p>アドバイザー 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)</p> <p>〃 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授)</p>
R05. 12. 01	<p>第47回日税研究賞選考委員会の委員として次の者が委嘱された。 安藤 英義 (一橋大学名誉教授) 池上 岳彦 (立教大学教授)</p>

	岩崎 政明 (明治大学教授) 岡村 忠生 (京都大学名誉教授) 加藤 眞司 (日税連専務理事) 小池 正明 (税理士・元日税連税制審議会専門委員長) 佐藤 英明 (慶應義塾大学教授) 末吉 幹久 (日税連調査研究部長) 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) 高橋 祐介 (名古屋大学教授) 竹内 信仁 (名古屋大学名誉教授) 田近 栄治 (一橋大学名誉教授) 田中 治 (大阪府立大学名誉教授) 谷口 勢津夫 (大阪学院大学教授) 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) 西山 由美 (明治学院大学教授) 平井 貴昭 (日税連税制審議会専門委員長) 藤谷 武史 (東京大学教授) 増井 良啓 (東京大学教授) 宮本十至子 (立命館大学教授) 矢内 一好 (元中央大学教授) 弥永 真生 (明治大学教授)
R06. 01. 09	税務相談小委員会の委員として次の者が委嘱された。 田口 渉 (東京税理士会)
R06. 02. 22	創立 40 周年記念判例集編纂特別委員会の委員長及び委員として次の者が委嘱された。 委員長 中里 実 (東京大学名誉教授) 委員 岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授) " 佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授) " 渋谷 雅弘 (中央大学教授) " 田中 治 (大阪府立大学名誉教授) " 首藤 重幸 (早稲田大学名誉教授) " 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授) " 金井 肇 (関東信越税理士会) " 苅米 裕 (東京税理士会) " 菅納 敏恭 (東京税理士会) " 坂本 和重 (関東信越税理士会) " 瀬上 富雄 (東京税理士会) " 滝澤多佳子 (東海税理士会)

Ⅲ 庶務に関する事項その他

R05. 06. 30	事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
R05. 10. 24	役員変更の届出（内閣総理大臣宛）
R06. 03. 29	事業計画書等の届出（内閣総理大臣宛）